



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月16日

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社
 コード番号 2411 URL <http://www.gendai-a.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山本 正卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高 秀一 TEL 03-5308-9888
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,251	△34.8	△290	—	△268	—	△310	—
2020年3月期	11,115	△7.9	460	△34.7	434	△38.0	31	△92.9

(注) 包括利益 2021年3月期 △306百万円 (—%) 2020年3月期 △15百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△20.63	—	△6.2	△4.1	△4.0
2020年3月期	2.06	—	0.6	5.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,310	4,722	74.8	313.80
2020年3月期	6,797	5,231	76.9	347.14

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,722百万円 2020年3月期 5,224百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△114	11	△140	3,802
2020年3月期	382	97	△796	4,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	376	1,213.3	7.0
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		46.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	11.7	300	—	300	—	225	—	14.95

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。
 詳細は添付資料P2「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析《次期の見通し》」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	15,050,000 株	2020年3月期	15,050,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	— 株	2020年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	15,050,000 株	2020年3月期	15,050,000 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,601	△38.3	△280	—	△270	—	△282	—
2020年3月期	9,081	△11.1	413	△16.9	607	19.8	△20	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△18.80	—
2020年3月期	△1.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,716	4,324	75.6	287.35
2020年3月期	6,137	4,798	78.2	318.81

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,324百万円 2020年3月期 4,798百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1、経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析《次期の見通し》」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

《当期の経営成績》

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策等により、一時持ち直しの動きも見られたものの、直近では感染の再拡大が深刻化しており、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、感染拡大に伴い、2020年4月7日（当初7都府県、4月16日には全国に拡大）に発出された政府の緊急事態宣言に基づく各都道府県からの休業要請を受け、大多数のパチンコホールが休業する異例の事態となりました。この休業は、5月中旬から下旬にかけて、同宣言が区域別に段階的解除されるまでの期間継続し、パチンコホール経営企業に多大な影響を与えることとなりました。さらに、感染拡大の影響を受け、2020年3月より全国のパチンコホールにおいて、集客を目的とした広告宣伝が自粛され、それ以後の広告需要は著しく減少いたしました。6月に入ると都道府県単位で、広告宣伝が段階的に再開されることとなりました。また7月に入ると、店舗施設における集客活動の正常化に向けた動き出しもあり、広告需要は回復基調に転じたものの、新型コロナウイルス感染症の影響は長期化しており、2021年1月に入ると再び政府より主要都府県に対して緊急事態宣言が発出されたことから、施設利用者の来店自粛や、施設側の広告自粛、抑制の影響を受け、広告需要は再び急減いたしました。

こうした環境下で、当社グループでは主力の広告事業において、クライアント、さらにはその先の一般消費者のニーズの変化を捉え、コロナ禍において安全で安心の店舗施設利用を全面に打ち出した各種広告企画の立案と提案活動をすすめてまいりました。また、パチンコホール広告以外の分野における新規顧客開拓活動に重点的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,251百万円（前年同期比34.8%減）、営業損失は290百万円（前年同期は460百万円の利益）、経常損失は268百万円（前年同期は434百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は310百万円（前年同期は31百万円の利益）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(広告事業)

当連結会計年度におけるパチンコホール広告市場は、上述のとおり、期初より5月中旬から下旬までにかけて、全国的な集客のための広告宣伝自粛により広告需要は激減いたしました。対外的な告知需要がほぼ皆無の状況下において、収益機会は感染防止対策等の店内告知物や、継続課金型のインターネットサービス等に限定されました。その後、2020年6月に入ると業界主要法人において広告活動が再開されたことから、広告需要は回復基調に転じたものの、下期に入ってからの需要の戻りは概ね正常時の80%程度にとどまりました。また、パチンコホール以外の広告分野において現在力を入れているフィットネス施設についても、感染症拡大の影響により広告需要は低調に推移いたしました。なお、2021年1月における緊急事態宣言の再発出に伴い、広告需要は再び急減したこともあり、通期を通して極めて厳しい事業環境にありました。

こうした環境下において、当社グループでは、パチンコホール向け広告分野においては、テレワークの環境下でも必要なサービスが安定的に供給できる体制を整備するとともに、クライアント広告活動再開後においては、安全で安心の店舗施設利用を全面に打ち出した各種広告企画の立案と提案活動をすすめてまいりました。また広告のデジタル化がこれまで以上に速いスピードで進むとの認識のもと、動画広告サービスの拡販にも注力いたしました。さらに、この期間、パチンコホール、フィットネス施設の広告需要の急減を経験し、他分野における収益拡大が急務な中、主に首都圏以外におけるその他業種の新規顧客開拓を推進いたしました。また、広告事業全体において、営業拠点の集約等を実施し、新しい働き方への対応と、間接コストの削減にも取り組んでまいりました。

その結果、売上高は7,187百万円（前年同期比34.2%減）、セグメント利益は18百万円（前年同期比97.9%減）となりました。

(不動産事業)

当連結会計年度においては、連結子会社㈱ランドサポートにおいて所有する千葉県柏市の土地の賃貸収益について、緊急事態宣言に伴う借主の休業により、賃料の一時減額を実施いたしました。また、賃貸仲介物件の引き渡し等に伴う手数料収益10百万円の計上がありました。

その結果、売上高は57百万円（前年同期比52.3%減）、セグメント利益は15百万円（前年同期比77.1%減）となりました。

(その他)

当連結会計年度においては、連結子会社㈱ジールネットが運営するキャンピングカーレンタル事業において、コロナ禍におけるアウトドア娯楽需要の高まりを受け、受注が回復基調にあります。

その結果、売上高は7百万円(前年同期比88.8%減)、セグメント損失は10百万円(前年同期は154百万円の損失)となりました。なお、前年同期比の大幅な変動は、主として前連結会計年度末において、東南アジアにおけるカジノ運営受託事業を営んでいた子会社GDLH Pte. Ltd.の株式譲渡により、同社を連結の範囲から除外したことによるものであります。

《次期の見通し》

次期の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、主力の広告事業における主要顧客である全国のパチンコホールにおいて、当期に急減した広告需要の回復は緩やかなものになると想定しております。また、目下、新たな顧客開拓と各種広告の拡販を進めているフィットネス施設をはじめとした店舗施設においても、集客広告の需要回復には相応の時間を要するものと想定しております。

なお、当期における業績変動の分析の結果、緊急事態宣言を始めとする政府や業界団体等の新型コロナ感染症対策の諸施策が、業績に与えるインパクトが顕著であることが明らかとなりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の終息時期及び、これに対応する政府等の諸施策の内容やその実施の有無についての予測は困難であります。

よって、次期の業績予想につきましては、次期の1年間を通じて緊急事態宣言(及びこれに類する同レベルの強い営業制限や外出制限等)が発出されないものと仮定した上で、試算したものであります。ただし、試算における仮定の条件と実際が異なった場合には、次期の業績は当期実績と同様に大幅な赤字となる可能性もあり、以下の予想値から大きく乖離する可能性があります。

	通期連結 (単位:百万円)		
	次期予想	当期実績	当期比(%)
売上高	(注)8,100	7,251	+11.7%
営業利益(△は損失)	300	△290	—
経常利益(△は損失)	300	△268	—
親会社株主に帰属する当期純利益(△は損失)	225	△310	—

(注)次期においては、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)の新規適用により、主として当社グループの広告事業において、代理人取引と判断される一部の取引について、その売上高の計上額を、これまで取引総額であったものから、純額へと変更する予定であります。その結果、次期予想における売上高は、これまでの計上方法と比較して、約600百万円減少する見込みであります。なお、この変更による営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響は軽微となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は6,310百万円となり、前連結会計年度末比486百万円の減少となりました。これは、主に、現金及び預金が243百万円、未収法人税等が139百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は1,588百万円となり、前連結会計年度末比22百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金(1年内返済予定を含む)が62百万円増加したこと等によるものであります。なお、コロナ禍の状況における手元流動性の確保を目的として当第1四半期連結会計期間中において実行した短期借入金1,400百万円については、当第3四半期連結会計期間末までに全額返済いたしました。

(純資産)

純資産合計は4,722百万円となり、前連結会計年度末比509百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失310百万円を計上したことに加え、前期決算に係る利益配当195百万円を実施したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純損失268百万円を計上した一方で、法人税の還付額139百万円があったこと等により114百万円の支出（前年同期は382百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として固定資産取得による支出38百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出58百万円があった一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入100百万円があったこと等により11百万円の収入（前年同期は97百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入による収入300百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出237百万円及び前連結会計年度決算に係る期末配当金の支払195百万円があったこと等により140百万円の支出（前年同期は796百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当連会計年度において243百万円減少し、3,802百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を充実させつつも、同時にこれまでの経営活動の成果を株主の皆様へ明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施することにより中長期的な株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。また、目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況等を勘案し、当面50%を目安として考えております。さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式の取得を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、コロナ禍における事業環境の著しい悪化に伴いキャッシュ・フローがマイナスで推移しており、手許資金の確保を優先する必要があると判断いたしました。よって、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

なお、次期（2022年3月期）の配当予想につきましては、原則として、上記の基本方針および目標配当性向を踏まえて決定する予定であります。従って、現時点においては、1株当たり予想年間配当金は7円（うち中間配当3円）（予想配当性向46.8%）を想定しております。なお、当該配当予想の前提となる次期の業績予想の達成については、コロナ禍の影響に大きく左右されるものの、いまだ不確実性が高い状況に鑑み、この先、今後の業績の進捗を踏まえて、配当予想が修正される可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実効性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ東証ジャスダック市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,052	3,808
受取手形及び売掛金	980	973
有価証券	—	253
未収還付法人税等	153	13
その他	85	98
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	5,269	5,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	131	122
減価償却累計額	△84	△85
建物及び構築物 (純額)	46	37
機械装置及び運搬具	125	101
減価償却累計額	△103	△81
機械装置及び運搬具 (純額)	21	20
工具、器具及び備品	158	121
減価償却累計額	△136	△101
工具、器具及び備品 (純額)	22	19
土地	521	521
建設仮勘定	17	—
有形固定資産合計	630	599
無形固定資産		
ソフトウェア	76	49
ソフトウェア仮勘定	—	1
のれん	—	60
無形固定資産合計	76	111
投資その他の資産		
投資有価証券	477	129
長期貸付金	119	—
繰延税金資産	3	2
その他	343	325
貸倒引当金	△123	△2
投資その他の資産合計	821	454
固定資産合計	1,528	1,165
資産合計	6,797	6,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	489	501
1年内返済予定の長期借入金	200	575
未払法人税等	39	39
その他	202	148
流動負債合計	930	1,264
固定負債		
長期借入金	600	287
資産除去債務	8	8
その他	26	27
固定負債合計	635	323
負債合計	1,565	1,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,062
利益剰余金	3,414	2,908
株主資本合計	5,228	4,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	0
その他の包括利益累計額合計	△4	0
非支配株主持分	7	—
純資産合計	5,231	4,722
負債純資産合計	6,797	6,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	11,115	7,251
売上原価	8,264	5,499
売上総利益	2,850	1,751
販売費及び一般管理費	2,390	2,042
営業利益又は営業損失(△)	460	△290
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	1	0
有価証券利息	3	3
受取保険金	3	—
助成金収入	—	21
その他	3	4
営業外収益合計	14	30
営業外費用		
支払利息	3	5
為替差損	34	0
その他	2	2
営業外費用合計	40	8
経常利益又は経常損失(△)	434	△268
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	46	—
関係会社株式売却損	144	—
減損損失	116	—
特別損失合計	307	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	127	△268
法人税、住民税及び事業税	104	44
法人税等調整額	51	△1
法人税等合計	155	43
当期純損失(△)	△28	△311
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△59	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	31	△310

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△28	△311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	5
為替換算調整勘定	8	—
その他の包括利益合計	13	5
包括利益	△15	△306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42	△305
非支配株主に係る包括利益	△57	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	751	1,063	3,759	5,574
当期変動額				
剰余金の配当			△376	△376
親会社株主に帰属する当期純利益			31	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	△345	△345
当期末残高	751	1,063	3,414	5,228

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8	△6	△15	70	5,628
当期変動額					
剰余金の配当					△376
親会社株主に帰属する当期純利益					31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	6	11	△63	△51
当期変動額合計	4	6	11	△63	△396
当期末残高	△4	—	△4	7	5,231

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	751	1,063	3,414	5,228
当期変動額				
剰余金の配当			△195	△195
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△310	△310
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△0		△0
当期変動額合計	－	△0	△506	△506
当期末残高	751	1,062	2,908	4,722

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4	－	△4	7	5,231
当期変動額					
剰余金の配当					△195
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△310
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5		5	△7	△2
当期変動額合計	5	－	5	△7	△509
当期末残高	0	－	0	－	4,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	127	△268
減価償却費	169	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△8	△4
支払利息	3	5
為替差損益(△は益)	36	0
投資有価証券評価損益(△は益)	46	—
関係会社株式売却損益(△は益)	144	—
助成金収入	—	△21
減損損失	116	—
固定資産売却損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	429	11
たな卸資産の増減額(△は増加)	29	△6
仕入債務の増減額(△は減少)	△268	12
その他	△95	△4
小計	729	△213
利息及び配当金の受取額	14	9
利息の支払額	△3	△5
助成金の受取額	—	21
法人税等の支払額	△358	△66
法人税等の還付額	0	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	382	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36	△38
有形固定資産の売却による収入	35	4
無形固定資産の取得による支出	△20	△13
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	26	—
敷金及び保証金の回収による収入	3	19
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△0
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△420	△237
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7
配当金の支払額	△376	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△796	△140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△352	△243
現金及び現金同等物の期首残高	4,399	4,046
現金及び現金同等物の期末残高	4,046	3,802

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告事業及び不動産事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）は、それぞれが単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。広告事業においては当社が事業運営会社を統括し、また他の事業においては、各々の事業運営会社が主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社のグルーピングを基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「広告事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、パチンコホール向け広告の企画、制作を主なサービスとしております。「不動産事業」は、パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	10,930	120	11,050	64	11,115	—	11,115
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	—	0	△0	—
計	10,930	120	11,051	64	11,115	△0	11,115
セグメント利益又は損失 (△)	878	68	946	△154	791	△331	460
セグメント資産	1,869	726	2,596	65	2,661	4,135	6,797
その他の項目							
減価償却費	71	0	72	95	167	1	169
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	51	3	55	13	68	11	79

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、東南アジアにおけるカジノ運営事業、ストレージ事業及びキャンピングカーレンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△331百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,135百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額1百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、本社部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	7,187	57	7,244	7	7,251	—	7,251
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,187	57	7,244	7	7,251	—	7,251
セグメント利益又は損失 (△)	18	15	33	△10	23	△314	△290
セグメント資産	1,812	721	2,533	56	2,590	3,720	6,310
その他の項目							
減価償却費	50	0	51	7	58	3	62
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	85	3	88	—	88	1	90

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、ストレージ事業及びキャンピングカーレンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△314百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,720百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額3百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、本社部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	116	—	116

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	60	—	—	—	60

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	347.14円	313.80円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	2.06円	△20.63円

（注） 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百万円)	31	△310
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額 (△) (百万円)	31	△310
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,050,000	15,050,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額（百万円）	前年同期比（％）
広告事業		
折込広告	2,741	64.42
インターネット	1,655	67.65
販促物	1,012	81.69
媒体	855	59.44
クリエイティブ	454	61.35
その他	467	57.88
広告事業計	7,187	65.75
不動産事業	57	47.67
その他事業	7	11.22
合計	7,251	65.24

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。